ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート　ILAC2024-1
2024 年 1 月

歴史から見たラテンアメリカのかたち―その 6
：ポピュリズムからみる政治

渡邉利夫 *

【要旨】この論稿ではポピュリズムをキーワードに 20 世紀前半のラテンアメリカの政治経済情勢を説明する。ポピュリズムというのは、19 世紀後半以降の寡頭支配体制に不具合が生じて、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどラテンアメリカの経済的先進国で、大きくなった都市の中間層、労働者(「メキシコ革命」では農民も)が政治的発言力を増し、それに応えてカリスマ性を持った施政者が労働者保護、「輸入代替工業化」政策などを進めた政治運動である。この政治現象は歴史の発展の中で生まれたもので、都市化が遅れた国でも起った。もっともこのポピュリズム政治も万能薬ではなく、国民のための民主主義、格差をなくすための社会改革や国内の工業化ということでは限界があった。

キーワード：ポピュリズム、ペロン、ヴァルガス、「メキシコ革命」、「チャコ戦争」

---

* ラテンアメリカ・カリブ研究所シニア・リサーチフェロー。1970 年外務省入省、スペインを皮切りにブラジルを含む中南米各国で勤務後、2010 年から 12 年まで在ボリビア日本国大使。1986 年ジョンズ・ホプキンス高等国際問題大学院(SAIS)留学。退官後南山大学などで非常勤講師。本稿で示された見解は著者個人のものであり、ラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。本稿は不定期での連載となる。

はじめに

この論稿では、19 世紀末から 20 世紀前半に起ったラテンアメリカの政治経済的発展のある段階で起った政治現象について語られる。それはオリガルキアにのみ政治的発言権が認められる寡頭支配体制への不満から起ったポピュリズムの思想・運動である。この政治の動きは都市化が進んだラテンアメリカの先進国で本格的に起こったが、「新大陸」が基本的にヨーロッパの文明圏にあることから、近代では当たり前になっている全ての国民が自由・平等、国民主権、政治参加の民主主義を享受し富の分配を目指す運動であったと解釈すれば、ポピュリズムは農村社会が支配的で遅れた他の国でもなにがしかが見られた。中米・カリブ地域などの都市が発達しなかった国ではポピュリズムが生まれず、権威主義体制が続いた。

またこの論稿では、ポピュリズム政治が本格的に展開したアルゼンチン、ブラジルの政治情勢が詳しく語られる。その中でポピュリズムの姿が見えてくるであろう。そしてこの時代の突出した出来事である「メキシコ革命」、20 世紀に起った最大の戦争である「チャコ戦争」が説明される。そしてメキシコとボリビアのポピュリズムの異なるあらわれ方が語られる。なおこの時代の米帝国主義やラテンアメリカの国際関係については次稿のテーマになる。

1. ポピュリズムとその政治

ポピュリズムとは

ポピュリズムとは、ラテンアメリカの政治・歴史上にあらわれた一つの現象で、19 世紀後半に始まった寡頭支配体制が制度疲労を起こす中で、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどの経済発展が著しく、政治経済活動の中心である都市が発達した国で [1]、1930-40 年代に起った。「既存の体制のもとで利益を得ているエリートとそうでない人民に国民を二分した上で、人民を善とし、エリートを腐敗したものとして批判する理念、そしてそれに基づく運動」(舛方・宮地 2023 p.95)である。

ポピュリズムは、19 世紀後半の先進国向けの第一次産品輸出の著しい興隆、そこに誕生したオリガルキア層の政治支配に対し、外国移民や内国移住によって都市人口が急激に増加する中で、ブルジョアジー、労働者、知識人、大学生、自営業者、そしてメキシコでは農民を含む多階層が政治・経済・社会改革を要求するようになったことを背景としている。都市ではそれまでのパトロン・クライアント関係という農村の伝統的価値基準は通用しなかった。また第一次世界大

[1] 世紀転換期のラテンアメリカの首都の人口の多い順に並べると、ブエノスアイレス(1895 年)総人口 395 万のうち 66.4 万、リオデジャネイロ(1890)1433 万のうち 43 万、メキシコ市(1900)1360 万のうち 34.5 万、モンテビデオ(1900)26.8 万、サンティアゴ(1895)269 万のうち 25.6 万、ハバナ(1899)157 万のうち 23.6 万人である。ちなみに植民地時代末期の人口はメキシコ市 13.7 万人(1803)、ハバナ 9.7 万人(1810)、リマ 8.7 万(1810)であった(高橋 1993a p.17 および Scobie 1986 p.240)。

戦後の輸出特需に陰りが深まると、寡頭支配体制が大きく揺らぎ、1929 年の大恐慌は失業や所得の下落を招き、国民が一層不満をつのらせたのである(恒川 2008 pp.45-46)。

オリガルキア時代の非エリート層は声を上げることができなかったが、都市が発達したこの時代になると、彼らは公正・公明な普通選挙の実現、公教育の拡充、最低賃金の保障・安易な解雇の防止などの労働者に対する保護政策、農民に土地を分配する農地改革(特にメキシコ)、燃料や食品を安価で供給するために政府補助金の支出などを求めた。ポピュリズムは、政府の積極的介入によって政治から疎外されてきた人々が政治参加と経済的利益・福祉を求める運動であった。それは革命を目指して労働者の団結を促す社会主義運動と目的においては同じであったが、ポピュリズムが多階級連合(「階級同盟」)であったことに違いがある。カリスマ性を持つ施政者は多階級層を取り込もうとした。労働者が政党を結成すると、社会党や共産党と対立する関係になった。というのも双方の政党が労働者などの支持を取りつけようとしたからである。なおポピュリズム政権は、ヨーロッパの戦争で輸入品の輸入が困難になったこともあって、国内工業の保護・振興のために「輸入代替工業化」や外資の国有化など民族主義的政策をとった。また欧米の企業に対しては批判的で、ナショナリズムを高揚させる政治的意図で自国の伝統文化を再評価したのも特徴である。

ポピュリズムの諸相

上記したポピュリズム [2]を非エリート層が近代ではあたりまえの民主主義を享受し、富の分配を求める思想・運動と解釈するならば、このポピュリズムの動きが、アルゼンチン、ブラジル、メキシコという都市の発達した国以外でも起ったことに留意するのは大切なポイントである。

オリガルキアのコロラド党から出てきたホセ・バッジェ・イ・オルドォニェス大統領(任 1903-1907 および 1911-1915)が投票権の拡大、秘密投票の原則の確立、労働者の福祉のための一連の立法、公共事業、鉄道の国有化、金融の国家管理などの政策を進めたウルグアイ(中川・松下・遅野井 1985 pp.312-315)、1920 年代アルトゥロ・アレサンドリ・パルマが中間層や労働者の支持を得て議会を権力基盤とする寡頭支配体制を揺るがし、軍青年将校の政治介入もあって大統領の権限強化、労働・福祉条項を含む 1925 年憲法を制定したチリ、1924 年アヤ・デ・ラ・トーレが労働者・農民・中間層の連帯を呼び掛け、反帝闘争を掲げて民族主義運動・政党の「アメリカ人民革命同盟 APRA」を結党したペルー、1930-40 年代ホルヘ・エリエセル・ガイタンが貧困層や農民層の支

[2] ポピュリズムはきわめて曖昧かつ多義的な内容の言葉である。欧文の文献はこの時代にラテンアメリカの都市を中心に現れた政治現象として'populist'の運動があったと書いている(Scobie 1986 p.264)。ポピュリズムはこの項で述べるような 20 世紀前半の大衆が政治参加を求める運動の他に、世紀後半に現れた左派軍事政権や革命政権が進めた経済社会改革の動きをさすこともある。またこの言葉は大衆に迎合するような政治姿勢の意味で使われることもある。

持で大衆運動を起こしたコロンビアなどである。ちなみに中米・カリブ諸国では、都市化が進まず、都市の中間層も弱体であったために、施政者はオリガルキア寄りの姿勢を崩さず、また米国の干渉を受けたことも手伝って、国によっては長期独裁政権になった(恒川 2008 pp.69-70)。

このようにこの時代のポピュリズム現象はいくつかの国で起こったが、ここでは紙数の関係でまず本格的なポピュリズム政権ができたラテンアメリカの先進国アルゼンチン、ブラジルの政治をみてみる。

アルゼンチンのポピュリズムとペロン政権

［牧畜業の興隆と都市の発展］ アルゼンチンは 1870 年代末から第一次世界大戦前にかけて欧米諸国の食料需要の伸びから(Cortés 1986 p.329)、年率 5%という急激な経済発展を遂げ、空前絶後の富を蓄えた。1908 年にはブエノスアイレスで豪華な「コロン劇場」が幕を揚げた。その結果、1928 年の一人あたりの国民所得は世界第 8 位になるなど(松下洋 1990 p.104)、先進国の仲間入りを果たした。この時代政治の主導権を握っていたのは、農牧産品輸出によって膨大な富を得て制限選挙によって権力基盤を固めていた農牧・穀物業者、輸出業者などのオリガルキア層であった。1874 年に結党された「全国自治党 PAN」が彼らの政党であった。PAN は選挙を不正に操作し政権を維持した。広大なこの国にとって常に労働力の確保は課題であったが、1870 年代以降主にイタリア人とスペイン人の移民が急増して(1871 年から 1913 年の間に 317 万人)この問題を解決した(中川・松下・遅野井 1985 p.288)[3]。

ヨーロッパからの移民は 1890 年代から 1930 年までがピークでブエノスアイレス州やリトラル地方に直接向かった。その結果 1914 年には内国移住も加わって都市部の人口比が 36%を占めた(中川・松下・遅野井 1985 p.291)。急速に発展した都市の専門職、ホワイトカラー層、商工業者、労働者達は、経済発展の恩恵を受けていなかったことから、オリガルキア層の政治に対し不満をつのらせた。そして彼等は 1891 年「急進的市民同盟 UCR(通称「急進党」)」を結党した。度々民主化を求めて反政府武装蜂起を起こし、公正な選挙と政治参加の拡大を要求した。また労働者も組合を組織するようになり、待遇改善を求めて労働運動を活発化させ、政治のもう一つの核になり始めた。

［「急進党」の時代］ 伝統的オリガルキア層穏健派のサンチェス・ペニャは、都市の労働者・中間層を政治の枠の中に取り込む必要を感じ、1912 年 18 歳以上の男子による普通選挙法を制定した。軍が選挙の管理を行い、選挙の透明性も確保した。その結果 1916 年の選挙では、オリガルキア層の「全国自治党」が割れたこともあって初めて「急進党」のイポリト・イリゴージェン(任 1916-22)が勝利した。ポピュリスト政党の役割を果たす「急進党」がその後 1930 年まで三期 14 年間政権を担当することになる。

イリゴージェン政権はそれまでの自由主

[3] 1870 年代から第一次世界大戦にかけてスペイン、ポルトガル、イタリアからの移住者が経済的理由からアルゼンチン、ブラジル、キューバ、ウルグアイ、チリに押しかけた。

義経済政策や外資に迎合的な政策を修正し、農地の取得を容易にするために農業抵当銀行の設立、外資系鉄道に対する規制、鉄道労働者と公務員の年金制度の導入、労働法の制定、大学・教育改革、「国家石油公社 YPF」を設立して石油産業を育成するなどの改革を実施した。しかし上院ではオリガルキア層の勢力が強かったことから、「急進党」としてもこれ以上の改革はできず、時とともに地主層と妥協して穏健化し、寡頭政治の基本的枠組みは継承された。

ところが 1929 年米国で始まる世界恐慌は、一次産品輸出に依存し繁栄を謳歌してきた中南米経済に深刻な打撃を与えた。牛肉、トウモロコシ、亜麻、カラス麦、小麦・製粉などの輸出によって好調であったアルゼンチン経済も輸出額が 1/3 に落ち、第一次世界大戦によって英国からの投資が止まったこともあって経済情勢が急激に悪化し、国内総生産は 14%減少した(Rock 1991 pp.17-18)。それに対し「急進党」の第二次イリゴージェン政権(任 1928-30)は有効な対策を打ち出すことができなかった。

[大恐慌後の軍政・保守の時代] 大恐慌による経済情勢の悪化や失業者の急増を前に、1930 年 9 月にホセ・F・ウリブルがイリゴージェンを無血クーデタで追い出し、ミトレ政権以来 68 年間続いてきたアルゼンチンの「憲政の常道」が崩れることになった。それは「急進党」の政治体制の終わりであった。

このクーデタによって親英派の地主層が復権した。1931 年 11 月の民政に復帰する大統領選挙では、オリガルキア層の支持を受けた保守派のアグスティン・P・フスト将軍が当選し、翌年 2 月大統領(任 1932-38)に就任した。フスト政権は、1932 年 7-8 月英国が「オタワ会議」で英連邦内諸国に特恵を与える政策を打ち出したことから、総輸出額の 32%(1929 年)を占める英市場から締め出されることを懸念し危機感を強めた(松下洋 1971 p.6)。そこで 1933 年 5 月アルゼンチン産冷蔵肉の英国市場枠の設定と穀物に対する非課税を認めてもらう代わりに、英国からの輸入品に対する関税を引き下げ、投下された英国資本を特別優遇する「ロカ・ランシマン協定」を締結した。米国より英国との経済関係を優先したのである。しかしアルゼンチン民族系冷凍肉業者の輸出割り当てが 15%に制限されたことから、エスタンシエロ層やナショナリズムが高まる中で、右派民族主義者からも、余りにも英国資本が優遇されアルゼンチンの国益が犠牲にされているとの批判が出た。

それでも「急進党」は政治の舞台から排除されていた。1938 年から輸出が改善し、ロベルト・M・オルティス大統領(任 1938-40、病気で正式の引退は 42 年)、ラモン・S・ カスティリョ大統領(任 1940-43)の寡頭支配の政治が続いた。この時代対英依存意識が強かったアルゼンチンは親英、つまり第二次世界大戦を戦う米国の汎米主義に反対 = 中立(米国にすれば反米)路線をとった。米国と二国間貿易や投資が急増していたにもかかわらずであった。この独自路線は米国との間で軋轢を生むが、それができたのもそれだけアルゼンチンが国力を持っていたし、英国という後ろ盾を持っていたからである。

[「輸入代替工業化」と都市化] 他方で第一次大戦によってヨーロッパとの通商が困難になり、大恐慌以来の輸出と外貨の減

少によって「輸入代替工業化」政策が始まり、1930 年以降アルゼンチンは急速に工業化の道を辿り経済構造が変わっていった。工業部門が経済に占める割合は 1925-30 年に 18.4%であったものが(農牧業は 25.7%)、1943 年には初めて農業部門を上回った(松下洋 1993 p.244)。1914 年には都市部の人口が半数を占めるまでになっていたが、不況からヨーロッパ移民こそ制限されたものの、農村から都市部への内国移住が進み(Rock 1991 p.3)、一層都市の人口が拡大した。それはブエノスアイレスを中心に繊維、食品加工、化学、金属、セメント部門や第三次産業の就業人口の増加と労働者階級の力が増すことを意味した。1930 年に「労働総同盟」が結成された。

[1943 年の軍事クーデタ] ヨーロッパとの経済的結びつきが第二次世界大戦によって一層弱まり、経済情勢が悪化する中で、1943 年 6 月に軍内の反共・枢軸派の秘密結社である「統一将校団 GOU」が内政の混乱から政治の刷新を唱えて、カスティリョ政権に対しクーデタを起こした。誕生したペドロ・パブロ・ラミレス政権(任 1943-44)はそれまでの農牧業の保護に偏した政治からの脱却を目指したので、クーデタによって 1930 年以来続いてきた軍部と農牧場主層との共存関係に終止符が打たれることになった。外交の分野では、全体主義的性格によるものか、民族主義的性格によるものか議論の余地はあるが、引き続き米国の要求する連合国側支援という汎米主義に逆らって中立外交、即ち米国に迎合しない外交を展開し、米国との関係が悪化した。

[ペロンの登場] その時「統一将校団」の中心的存在で、クーデタ後の 1943 年 11 月新設された「労働福祉庁」長官になったフアン・ドミンゴ・ペロンが労働者保護の政策を進めて(松下洋 1990 pp.109-111)人気を集めた。1944 年 2 月エデルミロ・J・ファレルが大統領(任 1944-46)なると、ペロンは戦争相、副大統領を兼任した。彼は大衆との結びつきを強めることを警戒する軍部の保守派によって 1945 年 10 月マルティン・ガルシア島に幽閉されたが、労働者達はアルゼンチン史上未曽有のゼネストを起こしペロンを取り戻した。この事件後の 1945 年 10 月結成された「労働党」(1947 年 1 月「正義党」に)を支持母体に、ペロンは 1946 年 2 月の民政移管選挙で 55%の得票を得て勝利した。この時、政党も政治的手段も持っていなかった「カベシータス・ネグラス」と呼ばれる下層の労働者がペロンの勝利に大きく貢献した。彼らがペロンを支持し、彼は労働者達の利益を代弁するシンボルになった。大統領選挙と同時に実施された国会議員選挙でも労働者階級出身の議員が出た。30 年前の急進党政権発足時には皆無であったことを考えると隔世の感がある。

[ペロン政権のポピュリズム] 大統領となったペロン(任 1946-55)は、軍と労働者を支持で「フスティアリスモ(公正主義)」と呼ばれる政治を始めた。それは①労働者保護という「社会正義」、②農牧業に依存してきた経済体制を改めて民族主義から「経済的自立」=工業化と外資の手にあった公共企業の国営化、③戦後の冷戦の中で「政治的主権」=米国からの自立外交と要約できる(松下洌 1993 pp.48-49)。

ペロンは、国民的団結を実現するための条件として、労働者を資本家と同等の地位にまで引き上げ、国家の力で社会正義を実

現し、労資協調の社会を樹立することを目指した。ポピュリズム政治である。政治的権利の拡大として 1947 年に女性の参政権を保障する法律を制定した。政府主導で賃金の引き上げ、労裁の設置、有給休暇・退職金・恩給制度の拡充、労働者を組織化するために新たな組合の結成、1949 年 3 月の新憲法で労働権を保障するなど(但しストライキ権はなし)、労働者大衆を優遇する諸政策を進めた。但し政府から独立した労働組合は冷遇した。また英国資本の支配から脱するために電話や英系資本の鉄道、港湾施設の国有化、貿易の国家管理等民族主義的な「輸入代替工業化」政策という政治プログラムを打ち出し、1947 年には外国資本からの解放のために「共和国の経済的独立宣言」を発した。但し農地改革には手をつけなかった。労働者が大臣のポストに就くなど、政治の分野でもこれまでにない役割を担い始めた。この政策に対し当然のことながら地主層、工業資本家等資本家側はペロン政権に反発した。

幸いペロンには金があった。「大戦中の輸出の急進、輸入の困難で、終戦時には巨額の外貨準備が積み上がっていた」(高橋/網野 1997 p.389)。「アルゼンチン貿易促進庁 IAPI」による穀物・肉・羊毛などの貿易統制で得た資金を使って、経済の自立化政策としてインフラの整備、鉄鋼、化学などの工業を興し、産業の多角化と主要産業の国有化により外資からの依存の脱却に努めた。

[行き詰るペロン政権] しかしこの性急な国家主導の工業化政策は、次第に行き詰まりを見せるようになったばかりか、戦後の牛肉・穀物ブームが去り、1949 年を境に経済危機が深刻化した。1951 年 1 月保守系の「ラ・プレンサ」紙を閉鎖し、その後接収した。またペロン政権が農牧業を冷遇したために地主層が新規投資をしないばかりか、IAPI による貿易統制や国内消費の増加から輸出が減少し、外貨収入が落ち、財政の逼迫に拍車をかけた。外国企業の国有化で外資の流入も激減し、輸入ができず工業化にブレーキがかかるようになった。

ペロンは憲法改正によって 1952 年 6 月から二期目に入ったが、1953 年には経済が 1946 年を下回るまでになった。労働者に与えた有給休暇、住宅取得、無償の保健と教育の財源は、輸出経済部門が負担したため、国庫が枯渇するというのは労働者に対する大盤振る舞いができなくなることを意味した。通貨増刷によるインフレの結果生活が苦しくなった労働者は、賃上げを求めて抗議行動を過激化させ、政府がそれを取り締まる状況になった。また 1952 年 7 月慈善事業に熱心な妻のエビータ(33 歳)が死んだことも労働者を落胆させた。

クーデタ当初関係の良かった教会であるが、1954 年 12 月議会が離婚法を制定し、1955 年 5 月学校で宗教教育を排除したことから教会は宗教儀式の名を借りてデモを組織し抗議した。それに対しペロンは司祭を国外追放するなど関係が悪化した。1955 年 6 月にローマがペロンを破門したことも国民に動揺を与えた。

外交の分野では、ペロンは親英の態度をとりながら、米国に抗し「民族主義」= 中立外交、急進的な色彩が強い態度をとった。冷戦下でこのようなペロン政権の反米自主外交はアルゼンチンを西半球で外交的に孤立させることになった(Hodges 1976 pp.7-23)。

［ペロンの退場］　この状況に反発を強めていたエドゥアルド・ロナルディ将軍が1955年9月クーデタを起こした。この時労働者はペロンを守るために立ち上がらなかった。そしてペドロ・E・アランブル大統領(任 1955-58)はペロニスタ派の労働組合を解散し弾圧した。しかしペロンが追い出された後もペロニズムは死なず、むしろペロン党に結集した労働者階級は綱領やイデオロギーを変えながら支持層を拡大し、その後のアルゼンチンの政治はペロン党と軍部、反ペロン派との対立を軸に展開するようになる。

ブラジルの共和政とヴァルガスのポピュリズム政治

［第一共和政の始まり］　1889年11月に起こった陸軍急進派によるクーデタによりブラジルは大した混乱もなく帝政から第一共和制に移行した。老元帥デオドロ・ダ・フォンセッカが臨時政府の長(任 1889-91)になった。丁度米国がラテンアメリカを自己の勢力圏にしようと「第一回汎米会議」を開催した頃である。1891年2月米憲法に範をとる制限選挙、大統領の間接選挙、政教分離の共和国第一憲法が発布され、中央集権制から各州に広範な自治権を認める連邦制の国家になった。しかし議会との対立や軍部内の派閥争いから、1891年11月副大統領で若手将校に推されるフロリアノ・ペイショットが大統領(任 1891-94)に昇格した。その後は軍とサンパウロのコーヒー農園主の政治になったが、政治は安定せず、リオグランデ・ド・スル州で大牧場主らの内乱(1893-95)、1893年から1897年までバイア州の奥地で「カヌードスの乱」、1893年9月から翌年3月まで海軍のリオ港占拠事件も起こった。

それでも1894年3月サンパウロ州の「共和党」候補プルデンテ・デ・モラエスが初の文民大統領(任 1894-98)に選ばれてからは、軍人達の政治活動は下火となり、財政的に豊かな二大州であるコーヒーのサンパウロ州と畜産のミナス・ジュライス州によるオリガルキア政治、俗に言う「カフェ・コン・レイテ」[4]が政治を動かした。外交では大統領が替わりながらもリオ・ブランコが外相を務め(任 1902-12)、ボリビア、ウルグアイ、ペルー、コロンビアなどとの国境画定で成果をあげ、外交の基軸をロンドンからワシントンに移した。

［共和制の政治］　第一共和政では、政治的にも財政的にも権限が大幅に州に委譲された。選挙は公正ではなく、1830年代に地方で頻発する内乱を鎮圧するために国王から「コロネル」という称号が与えられた私兵を擁するボスが大きな政治力を持った。共和制下でも彼らが住民との間でパトロン・クライアント関係を結び、地方の政治で大きな影響力を行使した。「コロネル」団が選んだ州知事が支援する候補者が国政レベルで大統領になり、大統領は支援してくれた州知事を優遇するというギブ & テイクの政治であった。そこでこの時代は「コロネル

[4] 「カフェ・コン・レイテ」とは、ミルク入りのコーヒーのことで、サンパウロ州が輸出の6割を占めるコーヒーを生産し、牧畜産業の盛んなミナス・ジュライス州が下院で多数(37)の議席を占め(サンパウロは22)政治力が強かったことから、このように呼ばれた。

たちの共和制」と言われた。アルゼンチンの場合はブエノスアイレス州が政治の中心であったのに対し、ブラジルでは政党は基本的に州単位ででき、アルゼンチンのように寡頭政治に挑戦する全国レベルの「急進党」のような政党は生まれなかった。

［台頭する軍部］ その代わりに全国組織の役割を果たしたのが、1920 年代以降「救国」の意識を高めていた軍の青年将校「テネンテ」達であった。レアレンゴ士官学校(1911 年創設)で仲間意識を養った彼等は、横の繋がりがあることから全国ネットを構築した。急進的な彼等の起こした直接行動としては、1922 年「カフェ・コン・レイテ」体制の改革を要求してリオでコパカバーナ要塞を占拠した事件や、1925 年から 2 年にわたりルイス・カルロス・プレステスの部隊がアルトゥール・ベルナルデス政権(1922-26)に反対して民衆を立ち上がらせるためにブラジルの奥地二万七千キロを踏破した事件などが知られている。この陸軍若手将校の「テネンティズモ」運動は、組織も装備も貧弱な軍の近代化、政治の腐敗の根源である州中心の寡頭政治を打破して連邦政府の権限の強化、農地・社会改革、経済の発展と外国資本の搾取に反対することなどを主張した(Bethell 2008a pp.9-10)。「コロネリズモ」が保守勢力を代表するとすれば、「テネンティズモ」は革新的な思想の体現者であった。

［移民の増加と都市階層の台頭］ ブラジルでは、19 世紀後半より経済の中心が砂糖の北東部や鉱山のミナス・ジュライスからコーヒーの南東部、牧畜業の南に移った。1887 年から 1930 年にかけてイタリア、ポルトガル、スペインなどから多数の移民がコーヒー摘みのために契約移民として移住してきた。1908 年にそこに加わったのが日本人移住者で、1924 年から 1933 年までの間がピークであった。コーヒー農園の労働者としてやってきた彼らも契約期間を終えると、苛酷な労働から逃れるように首都のリオ、サンパウロなどの都市部に移り住む者も現れ、商業、サービス業、手工業に従事した。ポルトガル人は多くの者が最初から都市部に住んだ。こうしてサンパウロを始め都市の人口が 1890 年代から急速に増加すると、繊維、食品加工、衣料品などの工業が活発になり、サービス産業に従事する者も加わって、中産階級や労働者層が増加した。すると彼らは寡頭政治に割って入ろうと思い、労働者運動を活発化させた。1922 年には非合法ではあるが「ブラジル共産党」も誕生した。

［ヴァルガスの登場］ 1929 年の世界恐慌によってコーヒーなどブラジルの輸出用農産品の価格が下落し、オリガルキア層が力を弱め社会不安が増す中で、1930 年 3 月の大統領選挙では 1913 年の暗黙の協定に従えばミナス・ジュライス州から候補者が出ることになっていたにもかかわらず、サンパウロ州出身のワシントン・ルイス大統領(任 1926-30)がコーヒー豆を買い取ることで生産者を保護する政策を確実にしようと、同州の知事ジュリオ・プレステスに大統領職を譲ろうとしたことから、ミナス・ジュライス州とリオ・グランデ・ド・スル州などが反旗を翻した。その時反サンパウロ勢力に担ぎ出されて大統領候補になったのがリオ・グランデ・ド・スル州知事のジェトゥリオ・ヴァルガスであった。

ヴァルガスは選挙に敗北した。ところが

1930 年 10 月青年将校「テネンテ」等の率いる軍が各地で無血クーデタを起こし、大統領のルイスは辞任したので、翌月ヴァルガスはサンパウロの中産・労働者階級を含めた広範な勢力に支えられてリオにあった軍執政府から大統領職をまかせられた。

［ヴァルガスの政治］ 1930 年 11 月臨時大統領になったヴァルガスは、与党を持っていなかったことから、「経済危機を背景に『カフェ・コン・レイテ』体制に反発する諸勢力、すなわち『テネンティズモ』を中核に都市中間階級や都市労働者階級を含めた広範な勢力の改革運動に押し立てられて」(松下冽 1993 p.36)、守旧派の議会を閉鎖し共和国第一憲法を廃止した。そして彼は立法・行政権を掌握して大統領令によって政治を進める独裁・強権的政治を始めた。各州の有力者を抑えて中央政府の権限を強めるために「テネンテ」を連邦執政官として派遣して政治を行った。

ヴァルガスは、「テネンティズモ」が衰退するのを見届けて権力基盤を確固なものにするために、1933 年 5 月に制憲議会選挙を実施し、1934 年 7 月に共和国第二憲法を公布した。この憲法は、基本的にこれまでの連邦制を維持しつつも、州の徴税権を制限し、これまで反乱の拠点になりがちで「コロネル」の影響力の強い治安機関の指揮権を連邦政府の指揮下に置くなど、中央政府の権限が強いのが特徴である。選挙権年齢は 18 歳とし、文盲を除き婦人の参政権も認める普通選挙を謳った。労働者保護法の制定や初等教育の無償化と義務化も明記した。

［「新国家」体制の樹立］ 共和国第二憲法によって政治結社が認められ、欧州でファシズムが台頭する中で極右ファシストの「インテグラリスタ」が勢力を伸ばし 1933 年半ば頃より勢いをつけ始めた。また「ブラジル共産党」と左派が 1935 年 4 月に「民族解放同盟」を結成するなど政治不安が続いた。そこで 1935 年 11 月に「民族解放同盟」が反乱事件を起すと、ヴァルガスはそれを鎮圧したばかりか、戦時令を敷いて 1936 年から翌年にかけて左翼勢力を一掃した。また長期政権の維持に意欲を持っていたヴァルガスは、1937 年 11 月に軍の支持を得て共産主義が政府転覆を謀議しているとの口実で上下両院を閉鎖して、任期がくる 1938 年 1 月以降もそのまま大統領職に留まると公表し、独裁的な「新国家(エスタド・ノヴォ)」体制を発足させた。なおもう一つの政治勢力である「インテグラリスタ」については 1938 年 5 月リオで蜂起したところを弾圧した。

［ヴァルガス政権の政策］ ヴァルガス政権の政策としては、都市労働者の生活向上や組合に対する政策が重要である。「労働工業商業省」を設立し、1931 年からの一連の法令をまとめて 1943 年 6 月「労働法典」を制定し、彼らから「労働者の父」と呼ばれるようになった。その具体的な政策は、最低賃金制、八時間労働制、男女同一賃金、年金・医療を含む社会保障制度、労働者の組織化の権利などの保障であった。

他方組合は産業別に組織され、全国レベルの組合の結成を認めず、各産業・地方組合の運営を労働省の監督下に置くなど、国と組合との調和が重視された。「新国家」体制の下では政治権が認められず、市民権もしばしばないがしろにされ、強制的に組合費を徴収されるなど(Bethell 2008a pp.62-64)、労働者に対するアメとムチの政策であった。

ポピュリズム政治である。ヴァルガスにとってカトリック教会は政府の重要な支持基盤であり、1931 年 4 月公立学校で宗教教育が容認された。

ヴァルガスは、外国系企業の横暴を抑え、外国移民との競争から国内労働者を保護するために、地下資源の開発事業はなるべく国営企業に移管し、国家主導で工業化政策を推し進めた。地方に開発公社が設立され、遅れた内陸部の開発を促進した。漁船や商船の所有、言論機関の所有と運営、鉱物の採掘権などは生来のブラジル人に限定するなど外資系企業・外国人の活動に制限を加える「ナショナリゼーション政策」を進めた。また同化を進めるために(日系人を含め)外国語による新聞の発行、ラジオ放送の制限、外国語学校の閉鎖、宗教・日常生活への干渉、すなわち国民の共通の意識として「ブラジリダーデ(ブラジルらしさ)」を称揚し、外国移民、特に日本人の移住を制限した。

外交では、第二次世界大戦前はドイツと米国との間でバランスをとり実利政策をとっていたが、1941 年 12 月日米が開戦すると翌年 1 月にリオにおいて開催された「第三回米州外相会議」後の 8 月に枢軸国と断交した(日本には 1945 年 7 月に宣戦布告)。1942 年 8 月ブラジルの商船 5 隻がドイツの U ボートにより撃沈されるという事件が起こると、南大西洋における対潜水艦作戦の基地として東北部のナタールに米軍の空軍基地を建設することを認め、1944 年イタリアに派兵するなどアメリカ寄りの姿勢を強めた。それは反米姿勢を貫いたアルゼンチンと異なる。

[ヴァルガスの下野] ブラジルが連合国側に立つと、1943 年後半頃より国内で伝統的な支配階層や中間層から民主主義と自由の回復を求める声が高まった。そして戦争で自由主義陣営の勝利の見通しがたつと、ヴァルガスは政治の自由化を進めざるを得なくなり、1945 年 2 月 90 日以内に選挙日程を決定すると発表し、新選挙法を公布した。こうして大統領・議会選挙が実施されることになり、政府の統制が緩み政治活動が活発化した。

1945 年半ばヴァルガスは、「ブラジル共産党」の支援を受け大統領職を続けることを意図して「ケレミズモ」運動 [5]を策謀した。ところがそれに反発した保守派や軍がアドルフ・A・バール Jr.米大使の理解の下に 1945 年 10 月大統領に辞任を迫ったことから、ヴァルガスは平穏理に下野した。

[ドゥトラ政権] 1945 年 12 月大統領・上下両院議会選挙が行われ、ヴァルガス政権の陸軍相であったエウリッコ・G・ドゥトラが「社会民主党 PDS」(1945 年ヴァルガス時代の連邦執政官・官僚や市長が結成した党[Bethell 2008b p.93])から当選し、大統領(任 1946-51)に就任した。この選挙でヴァルガスはリオグランデ・ド・スル州から上院議員になった。1946 年 2 月に開会した議会は制憲議会の役目も果たし、9 月に新憲法を制定した。ドゥトラ政権は、伝統的な大土地所有層のオリガルキア、地方の政治ボ

[5]「ケレミズモ」運動とは、「ケレモス・ヴァルガス」(「我々はヴァルガスを求む」の意)に由来し、ヴァルガスの下で制憲議会を開催し、その後に大統領選挙をすることを主張する運動であったが、実態はヴァルガスの延命工作であった(ファウスト 2008 p.322)。

スであった「コロネル」、保守・反共の野党「全国民主同盟 UDN」の支持を得て組閣し、組合を政府の統制下に置いて高まる労働争議を力で抑え込み、冷戦時代のことゆえ1947年5月に共産党を非合法化し、中道・右派路線の政治を行った。

［ヴァルガスの政権復帰］ 1950年10月の大統領選挙では、ヴァルガスが「新国家」時代の労働政策によって育てられた政府系労働組合員によって結成された「ブラジル労働党 PTB」から出馬し当選した。1951年1月政権に復帰したヴァルガス(任 1951-54)は、少数与党であったことから議会運営に苦労しながらも、都市の民衆の動員を背景にポピュリズム的政治手法を駆使した。工業発展を最大の課題に道路・港湾などの社会基盤の整備に尽力し、国立経済開発銀行 BNDE、石油公団ペトロブラス、国営電力会社エレクトロブラスを創設した。これらの政策は、その後のブラジルの国家主導型工業発展を促進する基盤になった。他方で 1952 年から外国企業の新規設立を禁止したので、米国や世界銀行の反発を招き、また工業化の推進による通貨発行は激しいインフレを招き、労働者が離反することになった。当初より「全国民主同盟」は労働運動の高まりやヴァルガス政権の労働者寄りの態度に批判的で、大統領の辞任を要求した。できないと見ると、軍部に対してクーデタを慫慂した。

1954年8月ヴァルガス大統領のボディーガードに雇われた殺し屋が政敵である「全国民主同盟」寄りのカルロス・ラセルダ(新聞社トリブナ・ダ・インプレンサの社主)の暗殺未遂事件を起こした。この事件に陸軍の将軍らは声明でヴァルガスの辞任を要求した。軍の支持を失ったヴァルガスは自殺し、副大統領で保守のジョアン・カフェ・フィーリョが大統領(任 1954-55)に昇格した。

［ヴァルガス後のブラジル政治］ ヴァルガス自身は、自らを支持する労働組合を組織したものの、アルゼンチンのペロンのように彼の理念を継承する確固とした政党を残さなかった。そこでその後暫くの間ブラジルはヴァルガス系の「民主社会党」と「ブラジル労働党」の同盟と「全国民主同盟」の対立という政治構図が続いたが、1956年1月「民主社会党」のジュセリーノ・クビシェッキが選挙で政権(1956-61)の座に就いた。彼は「五〇年を五年で」というスローガンの下に、幹線道路の建設、外資を導入し急速な基幹産業の育成、首都をブラジリアに移転するプロジェクトを進めるなど高い経済成長率を達成した。しかしクビシェッキ政権が進めた海外からの巨額の投資の誘致と借款、通貨発行による急速な開発は財政赤字、インフレ、国際収支の赤字など経済のひずみももたらした。IMF との交渉も決裂した。

その後のブラジル政治の展開としては、1961年1月に「全国民主同盟」を含む中道・右派の諸政党の支持を受けたサンパウロ州知事のジャニオ・クアドロスが大統領になった。ところが小政党であることから議会の支持がなく、経済も安定しなかった。彼は1961年8月に突如辞任した。そこで9月に容共的であるとして軍部に受けの良くないジョアン・ゴラール副大統領(正副大統領選挙が別々に行われたもので、彼は「民主社会党」と「ブラジル労働党」の支持で選出)が大統領に昇格した。すると労働者、「農民同盟」に結集する農民、学生が急進的な改革を

要求しだした。また 1950 年代以降政治的に活発化していた教会の「解放の神学」運動の高揚、既成政党の派閥争いによって社会が混乱し(ファウスト 2008 pp.367-374)、経済情勢も悪化した。この状況で 1964 年 3 月末に、ゴラール政権の左傾化を懸念し、キューバ革命に対抗する「国家安全保障ドクトリン」を唱える軍部が「全国民主同盟」の支持を得てクーデタを行なった。こうしてブラジルはポピュリズムの時代を終え、長い軍政の時代に入る。

ポピュリズムの限界

これまでポピュリズムが本格的に展開したアルゼンチンとブラジルの政治をみてきた。ペロン政権にしてもヴァルガス政権にしても、その政治は必ずしも都市の中間層や労働者に政治参加の機会を充分に与えたわけでも、民主的であったわけでもない。施政者は彼らに選挙権を最大限保障することに及び腰であったし、政治の自由を制限し(舛方・宮地 2023 pp.130-131)、しばしば強権的手法をとった。またオリガルキア層の政治力を弱めたものの、農地改革は行わなかったし、社会改革の実施も不徹底であった。今日でもラテンアメリカ諸国の宿痾である大土地所有制、貧富の格差、不充分な福祉、貧困な教育環境などは依然として大きな課題である。

ポピュリズム政権は「輸入代替工業化」政策を進め、根付いた国内工業と輸出増を原資に一般国民の生活条件の改善を図ろうとしたが、1950 年代に入り交易条件の悪化や「輸入代替工業化政策」の挫折によって経済情勢が悪化すると、伝統的な天然資源である農業や鉱業の輸出に頼ることになり、オリガルキア層、工業ブルジョワジーに助けを求めた。ところが彼らが中間層、商工業主、労働層、貧困層に好意的なポピュリズム政権を支援するようなことはなかった。その上経済成長が鈍化しインフレが高進すると、労使紛争が増え、誰かが犠牲になる必要がでてきた(恒川 2008 pp.52-53)。それはポピュリズムを支えてきた諸階層からなる「階級同盟」の破綻であった。というのもこの「階級同盟」は利害の異なる複数の階層から成っていたからである。それをみた施政者の側もオリガルキア層と妥協した。

2.「メキシコ革命」とポピュリズム

20 世紀初頭のメキシコは、ディアスの長期政権の下で大きな経済発展を遂げたものの、様々な矛盾を抱えていた。この問題を解決するためには、ディアス体制の打倒が必要であるとの考えが 19 世紀末より生まれ、それが民主化運動になり、政治・経済・社会の枠組みを大きく変える「メキシコ革命」へと発展する。この革命はオリガルキア内の対立で始まったが、都市中間層や労働者が加わり、それに割って入るように国民の多数を占める農民が武器を手にして反乱を起こし、「二〇世紀初期に、後進地域で起こった民族主義的で急進的な社会変革運動」(国本 2002 p.254)になった。ポピュリズムがオリガルキアより「優位な立場で政策を実現した事例」でもあった(舛方・宮地 2023 p.111)。この革命では革命政府の承認や農地改革の影響を受けた農地、国に収用された石油資産の補償問題で米国と軋轢を呼んだ。

ポピュリズム運動の一つであったこの

「メキシコ革命」は、激動期(1910-20)と革命理念の実行と制度化が行われる時期(1920-40)に大別できるが、その展開をできる限り分かりやすく七幕で語ろうと思う。

［ディアス長期政権の倒壊］ ディアス政治が終わることになった発端は、1908 年長らく政権を担ってきたポルフィリオ・ディアスが米の雑誌記者に 1910 年の選挙には再出馬しないと語ったことであった。すると政権の内外で種々な動きが蠢動するようになり、ディアスから疎外されてきたオリガルキアや自由主義者達が自由な選挙の実施を要求した。その中で代表的な存在が、北部コアウイラ州の大地主の長男であるフランシスコ・I・マデロであった。1909 年ディアス「再選反対国民党」を結成し自ら大統領候補になった。ところがディアスは前言を翻し大統領選に出馬すると言い出し、選挙が近づくとマデロはサン・ルイス・ポトシの刑務所に投獄された。

ディアスは 1910 年 6 月の選挙でやすやすと 7 度目の再選を果たした。選挙後の 7 月マデロは刑務所から放たれたが、その後行方をくらまし、11 月に米国のサンアントニオからメキシコ国民向けに「サン・ルイス・ポトシ計画」を発表して、11 月 20 日に全国蜂起を呼びかけた。しかしその日になっても都市部の支持者達は立ち上がらず、北部で散発的な武装蜂起が起っただけだった。しかしやがて農村部で起ったディアスの独裁に反対する武装蜂起が大きなうねりとなり、全国を巻き込む革命運動にまで発展した。武器を手にした農民の不満、反乱が「メキシコ革命」を強力で過激なものにした。米と国境を接するチウァウァ州ではパスクアル・オロスコが革命軍を組織した。こうした状況に軍という強力な暴力装置を持っていなかったディアスは 1911 年 5 月に辞任を余儀なくされパリに亡命した。

［マデロ政権］ 革命の第二幕は、ディアスが辞任した後マデロが実権を握って民主的な改革に取り組もうとするものの暗殺される 1913 年 2 月までの期である。ディアスが亡命した後フランシスコ・レオン・デ・ラ・バーラ外相が臨時大統領となり、新旧の勢力が政府を樹立した。そして 1911 年 11 月にマデロが選挙で大統領になった。すると政治の民主化が進み、旧勢力ばかりか、ディアス政権打倒に加わった様々な勢力が蠢めき、社会的・経済的矛盾に対する不満から農地改革を要求する急進的な農民勢力や労働者の台頭もあって、政治は混乱し、北部ではオロスコが叛乱した。遅々として進まない改革にマデロといち早く袂を分かったグループにモレロス州で活動してきたエミリアノ・サパタの農民勢力があり、1911 年 11 月に農地改革を求める「アヤラ綱領」を発表した。ところが 1913 年 2 月に反マデロ派の軍人がメキシコ市内で「悲劇の一〇日間」と呼ばれる反乱を起こし、ディアス時代のエリート軍人であるビクトリアーノ・ウェルタが保守政治家、企業家、教会、大農園主、軍等の支持を得て議会で臨時大統領に指名された。捕らわれの身にあったマデロは 2 月 22 日に連れ出されて密殺された。

［ウェルタの反革命］ 第三幕は、1913 年 2 月から 14 年 7 月までのウェルタの反革命の時期である。マデロが殺害されると、それまで分裂していた多様な革命勢力が反ウェルタでまとまった。その中心となったのは、マデロ時代から連邦政府軍と戦っていたサパタの他に、北部諸州の非正規革命軍の中

心で、1857 年の自由主義憲法の精神の復活を意図する穏健な改革派でコアウイラ州知事のベヌスティアーノ・カランサであった。護憲派のカランサは地縁関係の強い北部自由主義勢力を結集し、1913 年 3 月に 7 項目からなる「グァダルーペ計画」を発表してウェルタと戦うことを宣言した。農民運動の中心的存在であるサパタの他に、ソノラ州の軍事的才能に秀でたアルバロ・オブレゴン将軍やチワワ州の牧童出身のパンチョ・ビリャ等もこの動きに加わった。

ウェルタ陣営は内部対立からまとまらず財政問題にも苦しんだ。その上に非合法に成立した政府であったことから米国の政府承認が得られなかった。ウッドロー・ウィルソン米政権はウェルタに圧力をかけるために 1914 年 4 月にタンピコで起こった小事件を口実にベラクルス港占拠事件を起こした。ウェルタは 6 月のサカテカスの戦いでビリャ軍に敗北し 7 月米国に亡命した。カサンサ派のオブレゴンはメキシコ市に入城したが、この時メキシコの正規軍が崩壊したことから、以後革命軍が軍の主体になった。

［会議派と護憲派の対立］ 第四幕は、護憲派が勝利しカランサ派を中心とする勢力が国土のほぼ 9 割を支配下に置いた 1915 年 10 月までである。1914 年 8 月に護憲派の政府ができるが、もともと革命勢力は強固なイデオロギーを持たず社会経済改革を巡って考えを異にするカランサ派、ビリャ派、サパタ派などの寄合い所帯であった。その対立が表面化したのが 1914 年 10 月のアグアスカリエンテス会議で、カランサの護憲派と当初より農地を求めて農民運動の立場を鮮明にしていたサパタ及びビリャの会議派の対立が決定的となり、激しい内戦までに発展した。会議派はアグアスカリエンテスにエウラリオ・グティエレス臨時政府(約 1 か月半。但し政府自体は 1915 年 10 月まで存続)を樹立した。他方カランサとオブレゴンは 11 月に米軍が撤兵した後のベラクルスの町に逃れ、そこで護憲派政府を樹立した。そして 1915 年 1 月の「農地改革法」を始めとする社会改革のための政令を公布するなど国民の支持取り付けに躍起になった。

ビリャは 1914 年 12 月にカランサの去ったメキシコ市でサパタと会見するなど一時勢力を盛り返すものの、1914 年 8 月に第一次大戦が始まると米国から武器の調達が難しくなり、またカランサ派がベラクルス港の税収で財政的に潤い勢力を回復すると、1915 年 4 月の「セラヤの戦い」で敗北し、政治の表舞台から脱落していく。1915 年 10 月にカランサはウィルソン米政権から事実上の政府承認を受け(正式には 2 年後)、また英、独等の政府承認を得たこともあって、最終的に勝利してメキシコ市に帰城した。この時ビリャはカランサを支援する米国を恨み、1916 年 3 月にニュー・メキシコ州コロンバスに越境襲撃をかけたため、メキシコは米国の遠征隊の侵入を受けることになる。

［「1917 年憲法」とカランサの殺害］ 第五幕は、カランサが首都に戻り、革命の成果である「1917 年憲法」が制定され、カランサが殺害される 1920 年までである。カランサは、1916 年からは石油など第一次大戦需要によって経済が好転し始めたこともあって、1916 年 11 月に制憲議会議員選挙を行い、12 月にケレタロの「ラ・レプブリカ劇

場」で新憲法の制定に着手した。1917 年 2 月公布(5 月発効)された新憲法は、それまでの「メキシコ革命」の理念と目標を成文化するもので、カランサが準備した素案を大きく修正し、会議派の主張を大幅に取り入れた急進的な内容になった。

「1917 年憲法」の内容は改正されるものの現在でも効力を持っている。この憲法は、男性に対する普通選挙権を保障し、大統領に強大な権限を与える中央集権制で、任期 4 年(1934 年に就任したラサロ・カルデナス大統領から 6 年)の再選の絶対禁止、土地・水と石油・鉱物等地下資源の国家への帰属、大規模所有地の分割、農民への土地の譲与の促進、基本的に外国人による土地・水の支配権の禁止を規定し、労働基本権・社会保障等の諸施策を謳い、教会の行動を制限する諸規定(例えば教会によって寺院等を除き不動産の所有の禁止、宗教団体や聖職者による学校設立の禁止など)などを謳っている。

新憲法の下で正式に大統領になったカランサは「1917 年憲法」によって 1918 年 2 月に米企業が 90%を所有していた石油資源を国のものにする政令を公布するなど改革を実施しようとしたが、実際には欧米諸国の反対で進まなかった。そこでカランサは、1918 年 9 月に、①当該国で外国人が自国民に比し優越的な地位を得ることに反対、②国家間の法的平等、③米国が「モンロー・ドクトリン」を理由にラテンアメリカ諸国に干渉することに反対、④不干渉の原則の下にラテンアメリカ諸国の連帯、⑤ラテンアメリカ諸国等との同盟強化、⑥ラテンアメリカ諸国の連帯強化という「カランサ・ドクトリン」(Díaz 1983 p.159)を打ち出した。これが革命後もメキシコの基本的外交方針になる。ところが米国の顔色をうかがうラテンアメリカ諸国の支持を得られず(Vázquez & Meyer 2001 pp.146-147)、最終的にこの問題は 1920 年 1 月に石油業者とメキシコ政府の直接交渉で解決されることになった(高橋 1993b pp.84-85)。

1920 年にカランサがイグナシオ・ボニージャス駐米大使を後任の大統領候補に指名すると、もともと護憲派はイデオロギー的に強固なまとまりがあったわけではなかったので、この指名に不満な「ソノラ・グループ」はアルバロ・オブレゴンの下に結集し、4 月にカランサ政権を認めないとする「アグア・プリエタ計画」を発表し、州知事のアドルフォ・デ・ラ・ウェルタを前面に叛乱を起こした。5 月にカランサは反乱軍側に殺害された。

[ソノラ・グループの時代]　第六幕はデ・ラ・ウェルタ暫定大統領を経て、1920 年 12 月にオブレゴンが選挙で大統領(任 1920-24)になり、「1917 年憲法」に盛り込まれた革命理念の実行、制度化、再建する第二期の始まりである。

護憲派の中で中道穏健派のオブレゴンは、革命をそれまでの力による争いから政治闘争に移行させ、政権に対する脅威であった農民には農地改革で土地を与え、公教育を充実させ、革命で増大した軍と軍事予算の削減に努めた。またカランサ時代に解決がついていなかった「1917 年憲法」の適用によって収容される米国人資産に対する補償問題について、オブレゴンは米国から政府承認という圧力を受けて、1923 年 8 月に農地改革の対象になった土地について農業債券(1755 ヘクタール以下の場合、即時、

市場価格による現金)で補償し、石油利権については適用を「1917 年憲法」から不遡及とする「ブカレリ合意」によって取り敢えず解決した(Vázquez & Meyer 2001 pp.153-154)。そして革命後初めて任期を全うした大統領になった。

オブレゴンの後任には、プルタルコ・エリアス・カリェスが大統領(任 24-28)になった。カリェスは 1925 年 12 月に「ブカレリ合意」に反し「1917 年憲法」以前の石油利権について登録の変更を求める新法を施行したため米国ともめるが、結局業者が利権の登録を再確認するということで落着した(Vázquez & Meyer 2001 pp.157-161)。また任期中カリェスはカトリック教会に厳しく当たったので、1926 年から 3 年間にわたる「クリステーロの乱」を起こした。

革命運動の最後の大物であるオブレゴンが強引な憲法解釈で再選された直後の 1928 年 7 月に暗殺されたために、国内が混乱した。そこで退任後も権力を保持していたカリェスは、1929 年 3 月に労働者団体や農民団体を体制内に組み込み中央集権化を一層進めるために「国民革命党 PNR」を結党した。PNR は地方のカウディーリョ、多数の革命的小集団を一つの政治組織に統合する連合体であった。大恐慌で労働者の不満が高まっていたので、1931 年には労働時間、休暇、集団労働協約等で労働者の要望に応える最初の「連邦労働法」を制定した。

[カルデナスと政治の安定] 七幕の最後の幕を開けたのは 1934 年に大統領になったラサロ・カルデナス(任 1934-40)である。カリェスが次第に右傾化する中で、彼は 1936 年 4 月に労働者や農民、左翼の支援を取りつけて政界のドンであるカリェスを追放し、政府から「ソノラ・グループ」やカリェス派の軍人を一掃した。その後農民を組織化し集団農場「エヒード」を作って大規模な農地改革を行い、外国資本が入っていた鉄道・石油などの重要部門を国有化して [6]、国家主導で混合経済化を進めた。1938 年には労働者部門、農民部門、一般部門(連邦官僚・地方官僚・党内機構官僚など)、軍部の四部会から成る「メキシコ革命党 PRM」(1940 年に軍部会は廃止され、1946 年に「制度的革命党 PRI」)に改編し、「メキシコ革命」の理念の実現に努めた。これらの改革実績からカルデナスがメキシコのポピュリズムの象徴になった(カルデナス政権については[畑 1993]を参照)。1940 年代からはマヌエル・アビラ・カマチョ大統領(任 1940-46)の下でメキシコは政府の積極的介入によって工業化が進められ、1940 年代から目覚ましい経済成長を実現し、政治も「制度的革命党」体制の下で安定した。

3.「チャコ戦争」

[6] 「1917 年憲法(27 条)」は、地下資源について国家が直接的な所有権を有し、私人は国家からその用役権を与えられるに過ぎないと謳っており、カルデナス政権は 1936 年の収用法に基づいて 1938 年 3 月外国人(具体的には米、英、蘭)が所有する石油企業を収用した。そこで米国との間で外交問題になったが、第二次世界大戦前のことでもあり、「善隣外交」を進めるフランクリン・ルーズベルト米大統領は、メキシコが枢軸国寄りになることを恐れ、1941 年 11 月農地改革で取り上げられた土地の補償と石油会社に対する補償金(最終的に 2400 万ドル)で解決に応じた(高橋 1993b p.90)。

「ボリビア内の複雑な政治紛争」と「世界恐慌が引き起こした脆弱な政治体制から来る緊張状態」が引き起こした(クライン 2011 p.255)のが「チャコ戦争」である。この戦争は、ボリビアとパラグアイの国境線が明確でなく、人も余り住んでいないチャコ地方で 1932 年 7 月に領有権を巡って始まったもので、1935 年 6 月まで 3 年間続いた。20 世紀に西半球内で勃発した最も大きな戦争である。

[戦争の背景] パラグアイ東部の国境線は「三国同盟戦争」で確定したが、西部のチャコ・ボレアル(北部チャコ)地方については、長くボリビアとパラグアイ両国間で係争になっていた。1852 年 6 月パラグアイとアルゼンチンが結んだ「通商修好領土画定条約」は、パラグアイ河の南緯 20 度から 22 度の西岸、すなわちチャコ地方中部をパラグアイ領としたことからボリビアの抗議を招いていた。ボリビアは 1810 年当時の法的占有の原則を主張し、パラグアイは植民を進めていたので先有の原則を根拠とした。

両国は 1879 年以来何度も国境線を確定する合意文書を作成していたが、議会で批准されるまでに至らず、懸案のままであった。特にボリビアは「太平洋戦争」で海への出口を失い、パラグアイ河からラ・プラタ河経由で大西洋へ出る方法が大切になったことでこの地方に対する関心を強めた。そこで 1911 年にドイツからハンス・クント少佐等を招いて軍人の訓練や軍備を充実させた。他方でパラグアイは、この地域にカナダやヨーロッパからキリスト教メノナイト派の移住者を呼び、植民地化の実績作りを進めた。両国は 20 世紀に入ってチャコ地方に幾つもの砦を作った。それが事実上の国境線になることから自ずと緊張感が高まった。

[「チャコ戦争」の勃発] 1929 年の大恐慌によってボリビアは輸出の 70%を占める錫価格が暴落するなど経済的打撃を受けた。それでなくともナイジェリア、マレーシア、インドネシアなどに比べボリビアの山錫は生産コストが高かった。その時、反共主義者でタカ派のダニエル・サラマンカ大統領(任 1931-34)は、大恐慌で不満を高める労働者に厳しい態度をとり、多数を占める野党との対立から内政の混乱を招いた。そこで国民を一つにまとめ、チャコ・ボレアル地方の帰属問題を解決するために(Mesa Gisbert & de Mesa & Gisbert 2012 p.469)、1932 年 7 月にオスカル・モスコソ少佐にパラグアイ軍のカルロス・A・ロペス砦を攻撃させたことから、7 月 18 日に開戦になった。

この戦争で周辺国は基本的に中立の立場をとったが、ボリビア、パラグアイ両国とも内陸国であることから、国外から武器の補給路の確保が戦争の帰趨を左右した。そこで周辺国の支援が重要であった。チャコ地方に経済進出をしていたアルゼンチンは、ピルコマヨ河経由でボリビアへの輸送を認めないなどパラグアイを側面支援し、チリはボリビアのアリカ港経由の武器輸入を妨害した。他方ペルーとブラジルはボリビアが自国領内を経て武器・弾薬を調達するのを認めた。これが「チャコ戦争」に係る周辺国との関係であった(Fifer 1972 pp.214-215)。

[戦争の原因と言われる石油の問題は本当か] この戦争の原因として、チャコ・ボレアル地域に石油資源があって、1921 年からボリビアに投資を始めていた米系スタン

ダード・オイル社などの国際石油資本がそれを狙って戦争を引き起こしたとの説があるが、当時この会社が石油開発を行っていたものの、その量は知れたもので、またチャコ・ボレアル地域に石油は発見されず、米国はカリブ海地域で帝国主義政策を進めた反省から「善隣外交」を打ち出そうとしていた時で、遠い南米にまで手が回らずその動きも緩慢であった。そこでこの説がどの程度信ぴょう性があるか疑問である。

しかし米国が関心を持たなかったために戦争が長引くことになる影響はあった。両国が加盟している国際連盟も 1933 年末と 1934 年 9 月の二度委員会を派遣したが、成果をあげられず、パラグアイは連盟の制裁に反発して脱退した。

［戦争の帰趨］ 戦闘は主にアルゼンチンとパラグアイの国境を流れるピルコマヨ河以北のチャコ地方の中部で行われた。ボリビア軍は最初劣勢であったが、クントが指揮をとると戦いを有利に進められるようになり、1933 年 1 月からパラグアイの首都アスンシオンまで 350 キロにあるナナワの町を攻撃した。しかし 6 カ月たっても町は落ちなかった。

1934 年 8 月にパラグアイのホセ・F・エスティガビリア将軍が軍の指揮権を持つと、戦局はパラグアイ側に有利に展開するようになり、チャコ地方西部にあるカニャダ・デ・エル・カルメン砦を落とし、建設中ではあったものの、アルゼンチンのヤクイバとボリビアのサンタクルスを結ぶ鉄道ルートの要衝であるビリャモンテスの町やタリハ州の油田地帯に迫るまでになった。

しかしサラマンカ大統領が軍によって辞任を迫られ、テハダ・ソルサーノ副大統領が政権（1934-36）に就くと、ボリビア軍は 1935 年 2 月にビリャモンテスの防衛に成功し、その後反撃に出て、補給路の伸びたパラグアイ軍をボリビアのタリハ州や農業で豊かなサンタクルス州から一掃した。

［休戦］ その後戦局はこう着状態に陥り、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ウルグアイ、米からなる仲介委員会の呼びかけに応じて 1935 年 5 月にボリビア、パラグアイ両国の外相がブエノスアイレスで和平会議を開催し、6 月 12 日にその時の戦線を国境とする和平議定書に署名した[7]。この条約によってパラグアイは占領していたほとんどのチャコ・ボレアル地域を獲得することになった。他方ボリビアはタリハ州の油田地帯の割譲を免れた。

［戦争が国内政治に及ぼした影響］ この戦争は、ラテンアメリカの政治に及ぼした影響よりも、戦争の結果が両国の国内政治に与えた影響が重要と言われる。パラグアイは 3 万 6 千人の犠牲を出しながらも戦争に勝利することによって「三国同盟戦争」で失った領土を倍近くに拡大し、汚名を回復するとともに国家としての自信を取り戻すことになった。また戦後軍人が発言力を増すようになり、暫くの間軍人、旧来の有力政治家が争う政治と経済混乱を経験するが、1954 年に「チャコ戦争」を戦ったアルフレ

[7] この時仲介に尽力したアルゼンチンの外務大臣カルロス・サアベドラ・ラマスは 1936 年中南米で初のノーベル平和賞を受賞した。なお最終的和平は 1938 年 7 月 21 日「平和、友好、国境条約」の締結によって成った。

ッド・ストロエスネルが頭角を現し、クーデタで軍部・警察と翼賛会的組織である政党のコロラド党(正式名称は「国民共和協会」)という馬車に乗り長期政権(1954-89)に築いた。

他方ボリビアは、この戦争によってチャコ地方の係争となっていた領土の23.4万平方キロを失うとともに、5万6千人の人的被害を出した。また1880年以来続いてきた伝統的な自由主義諸政党の権威が失墜した。ボリビア国民にとっては、同じような国力と見ていたパラグアイにまさかの敗戦を喫したことは相当なショックで、多くの若者や若手士官、労働者、インディオ農民が国内改革の必要性に気付いた。彼らは「チャコ世代」と呼ばれる。その結果、「スタンダード・オイル社を国有化したダビッド・トロ(1936-37)と労働法を制定したヘルマン・ブッシュ(1937-1939)の社会主義軍事政権、その後1941年に民族社会主義者のビクトル・パス・エステンソロが率いる「国民革命運動党MNR」が生まれた。1952年4月に同党主導の下に市民と鉱山労働者が起こしたのが「ボリビア革命」である。普通選挙法の施行、旧軍隊の解体、錫財閥の国有化、農地改革などの社会改革を行った。戦後のポピュリズムの一例である。

まとめ

これまで20世紀前半にラテンアメリカで現れたポピュリズムの視点から主要国の政治経済情勢をみてきた。このラテンアメリカ特有のポピュリズムという政治現象は、なかでも経済的に先進国で都市化の進んだアルゼンチン、ブラジル、メキシコなどで本格的に起った。植民地時代から既に都市は政治の中心であったとはいえ、19世紀後半に交通革命もあって通商が盛んになり輸出指向型の経済が発展すると、人口増によって商業、工業、サービス業が発展し、消費、文化発信の場としての役割が大きくなった。すると都市の政治意識の高い専門家、学生、中小企業・商店主、労働者などが不満をつのらせ、政治参加、福祉の充実、貧富の格差の是正を要求するようになった。カリスマ性を持ったアルゼンチンのペロン、ブラジルのヴァルガスなどの政治家がそれに応えようとし、ポピュリズム政治になった。農民層が多い(人口の都市集中度は小さく(Scobie 1986 p.249)、経済活動人口の67%[1930年]が農民であった[松下洌 1993 p.29])メキシコでは、彼らが武器をとって立ち上がったことから革命になり、「1917年憲法」が生まれ、カルデナスが大規模な農地改革、労働・農業組合の育成、米国など外資の石油産業の国有化などの政策を進めた。

しかし、施政者は労働者や農民に全面的な政治参加の機会を与えるようなことはしなかった。メキシコを除き本格的な社会改革も実施しなかった。組合を作って彼らを管理しようとした。また国内の工業化政策も必ずしも思う通りに進まなかった。他方伝統的なエリート層は、ポピュリズムの時代に力を弱めたとはいえ、依然として強い経済力を持っており、巻き返しに出た。その時にポピュリスト達が連携する相手は政治的発言力を強めていた軍部であった。こうして1960年代からラテンアメリカは軍政の時代になる。メキシコでは革命で正規軍が解体され、その革命軍を率いる軍人達もカルデナスとの政争に敗れ(El Colegio de

México 2010 p.628)、「制度的革命党 PRI」の一党体制が確立したことから軍事政権にならなかった。都市が発展しなかった中米・カリブ海諸国などでは中間層が弱体で、ポピュリズムが生まれず、権威主義的体制が続いた。

ポピュリズムの概念は多義的である。ここでこの運動が生まれたことの意味を別の観点から見てみたい。この政治現象は、エリート層のみならず全ての国民が独立以来の自由・平等、国民主権、政治参加という民主主義の理想を実現し、貧富の格差を是正しようとする運動であるが、この要求は大衆の政治文化と言ってもよい。ラテンアメリカ地域はヨーロッパの文明圏に入っており、どの国も民主主義を国家目標にしている。こうした文化的土壌の中で、ポピュリズムを非エリート層の政治意識の目覚めから生まれた運動とみれば、このような動きが起こったのは当然で、ラテンアメリカ史上初めてのことではないか。これは時空を越える不可逆の現象である。だからこそ、中米・カリブ海地域でポピュリズムの動きが弱かった国もあるものの、アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどのみならずその他の国でも起ったし、20 世紀後半にはボリビア、ペルー、キューバなどで左派軍事政権、革命政権がポピュリズム政策を進める国が生まれた。中米などでは左翼ゲリラが惹起した。ポピュリズムのあらわれ方は諸相的であるが、それはラテンアメリカの国々が独立後それぞれ別の道を歩み始め、国内事情や歴史を異にしたからであったと言えよう。

参考文献

国本伊代(2002)　『メキシコの歴史』、新評論。

クライン・ハーバート・S(2011)　星野靖子訳　『ボリビアの歴史』、創土社。

高橋均(1993a)　「序章―ポピュリズムと経済ナショナリズムの始動」　歴史学研究会編　『南北アメリカの 500 年　第 4 巻―危機と改革―』、青木書店。

高橋均(1993b)　「メキシコ革命と米英石油資本」　歴史学研究会編　『南北アメリカの 500 年　第 4 巻―危機と改革―』、青木書店。

高橋均/網野徹哉(1997)　『世界の歴史 18　ラテンアメリカ文明の興亡』、中央公論社。

恒川惠市(2008)　『比較政治―中南米』、日本放送出版協会。

中川文雄・松下洋・遅野井茂雄(1985)　『ラテンアメリカ現代史 II』、山川出版社。

畑恵子(1993)　「カルデナスと PRI 体制の構築」　歴史学研究会編　『南北アメリカの 500 年　第 4 巻―危機と改革―』、青木書店。

ファウスト，ボリス(2008)　鈴木茂訳　『ブラジル史』、明石書店。

舛方周一郎・宮地隆廣(2023)　『世界の中のラテンアメリカ政治』、東京外国語大学出版会。

松下洌(1993)　『現代ラテンアメリカの政治と社会』、日本経済評論社。

松下洋(1971)　「第二次大戦時におけるアルゼンチン中立外交の史的考察」　『アジア経済』(第 12 巻 11 号)、アジア経済研究所。

松下洋(1990)　「ペロン政権」　小谷旺之他編　『権威と権力』、岩波書店。
松下洋(1993)　「アルゼンチン労働運動とペロニズムの形成」　歴史学研究会編　『南北アメリカの 500 年　第 4 巻―危機と改革―』、青木書店。
渡邉利夫(2020)　『国際政治のなかの中南米史』、彩流社。
Bethell, Leslie. 'Politics in Brazil under Vargas, 1930-1945.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. IX. Brazil since 1930.* Edited by Bethell, Leslie. 2008a. Cambridge : Cambridge University Press.
Bethell, Leslie. 'Politics in Brazil under the Liberal Republic, 1945-1964.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. IX. Brazil since 1930.* Edited by Bethell, Leslie. 2008b. Cambridge : Cambridge University Press.
Díaz, Luis Miguel. 1983. *Historia de las Relaciones Internacionales de México*. México : Editoral Porrúa, S.A.
El Colegio de México. 2010. *Nueva Historia General de México*. México, D.F. : El Colegio de México.
Fifer, J. Valerie. 1972. *Bolivia : Land, Location, and Politics since 1825.* Cambridge : Cambridge University Press.
Hodges, Donald C. 1976. *Argentina 1943-1976—The National Revolution and Resistance*. Albuquerque : University of New Mexico Press.
Mesa Gisbert, Carlos D., de Mesa, José & Gisbert, Teresa. 2012. *Historia de Bolivia*. La Paz : Editorial Gisbert y Cía S.A.
Rock, David. 'Argentina, 1930-46.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. Ⅷ. Latin America since 1930 : Spanish South America.* Edited by Bethell, Leslie. 1991. Cambridge : Cambridge University Press.
Scobie, James R. 'The growth of Latin American cities, 1870-1930.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. IV. c. 1870 to 1930.* Edited by Bethell, Leslie. 1986. Cambridge : Cambridge University Press.
Vázquez, Josefina Zoraida & Meyer, Lorenzo. 2001. *México frente a Estados Unidos-Un ensayo histórico, 1776-2000.* México, D.F: Fondo de Cultura Económica.